



令和2年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年5月22日

上場会社名 高圧ガス工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4097 URL https://www.koatsugas.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 澁谷 信雄
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務経理部長 (氏名) 大北 隆行 (TEL) 06-7711-2571
 定時株主総会開催予定日 令和2年6月25日 配当支払開始予定日 令和2年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 令和2年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	83,943	△1.1	5,141	0.8	5,828	0.8	3,805	9.0
31年3月期	84,951	6.2	5,099	5.8	5,778	7.2	3,491	7.7
(注) 包括利益	2年3月期 2,846 百万円 (△3.5%)		31年3月期 2,949 百万円 (△32.4%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	68.93	—	6.6	6.6	6.1
31年3月期	63.24	—	6.2	6.7	6.0
(参考) 持分法投資損益	2年3月期 — 百万円		31年3月期 — 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	87,492	58,829	66.2	1,050.41
31年3月期	88,092	57,031	63.6	1,015.73
(参考) 自己資本	2年3月期 57,987 百万円		31年3月期 56,073 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	5,168	△4,339	△1,012	20,737
31年3月期	5,992	△3,264	△1,025	20,925

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	883	25.3	1.6
2年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	883	23.2	1.5
3年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 令和3年3月期の配当については、現時点で業績予想の算定が困難なため未定としております。

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現時点で合理的に算定することが困難なことから、未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期	55,577,526 株	31年3月期	55,577,526 株
② 期末自己株式数	2年3月期	373,075 株	31年3月期	372,885 株
③ 期中平均株式数	2年3月期	55,204,546 株	31年3月期	55,204,794 株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和2年3月期の個別業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	66,555	△0.7	2,812	0.2	4,079	0.7	2,854	21.0
31年3月期	67,086	5.1	2,805	9.5	4,047	20.3	2,358	38.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2年3月期	51	70	—	—
31年3月期	42	71	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2年3月期	72,261		48,598		67.2	880	33	
31年3月期	73,162		47,438		64.8	859	31	

(参考) 自己資本 2年3月期 48,598百万円 31年3月期 47,438百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調がみられたものの、長期化する米中貿易摩擦など不安定な国際情勢の影響による外需の低迷に加え、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大により、経済活動が制限されるなど、極めて先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは市場が求める安全・安心な製品やサービスを提供することを基本とし、安定的な収益確保に向けた販売体制の強化や生産体制の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は839億43百万円（前期比1.1%減少）、営業利益は51億41百万円（前期比0.8%増加）、経常利益は58億28百万円（前期比0.8%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は38億5百万円（前期比9.0%増加）となりました。

当社グループの事業別の状況は次のとおりであります。

ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、鉄鋼、自動車、化学などの仕向け先において減速感がみられました。

このような事業環境のなか、当事業ではシリンダーガスビジネスの収益力強化のため、積極的な投資を行ない、生産体制の合理化を進め、地域に密着した営業を展開してまいりました。

『溶解アセチレン』は、建設、土木など現場工事向け需要が減少したものの、新規需要先の獲得や価格改定の効果もあり、売上高は前期を上回りました。

『その他工業ガス等』は、窒素、アルゴン、冷媒用ガス、エアゾール用ガスが新規需要先の獲得により増加したものの、酸素が現場工事向け需要の減少、炭酸ガスが原料ソースの減少、また、LPガス等の石油系ガスが輸入価格の下落に伴う販売価格の低下により、売上高は前期を下回りました。

『溶接溶断関連機器』は、工作機械や溶接ロボット等の受注が減少し、売上高は前期を下回りました。

『容器』は、消火装置向け容器が増加し、売上高は前期を上回りました。

このほか『設備賃貸』の収入を加えた当事業の売上高は630億13百万円（前期比1.8%減少）となりました。営業利益は、51億29百万円（前期比2.5%増加）となりました。

化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、原材料価格の安定がみられたものの、一部の原材料に供給不足による値上がりがあり、厳しい状況が続きました。

このような事業環境のなか、当事業では新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品やユーザーニーズに合った付加価値の高い製品の開発を行ない、国内はもとより海外にも、積極的な事業展開を進めてまいりました。

『接着剤』は、ペガールの粘着用が需要低迷により減少したものの、紙用、土木用、繊維用の需要が、国内・海外向けともに伸長し、その他新規開発の自動車シート用の需要も増加、また、シアノンが、海外での一般消費者向けの需要が減少したものの、医療用などの高付加価値品が増加し、ペガールを原料とした塗料、コーティング剤などの販売が増加したことにより、売上高は前期を上回りました。

『塗料』は、建築用塗料が、改修工事向け「ウォールバリアシリーズ」、「ビーズコートシリーズ」などの高機能・高付加価値品の伸長により増加し、エアゾール製品が減少したものの、売上高は前期を上回りました。

このほか『設備賃貸』の収入を加えた当事業の売上高は178億72百万円（前期比1.6%増加）となりました。

営業利益は、13億16百万円（前期比18.4%増加）となりました。

その他事業

その他事業は、食品添加物が増加したものの、国内、海外向けLSIカード関連や海外向け光学機器の需要が減少したことにより、売上高は30億57百万円（前期比4.2%減少）、営業利益は、6百万円（前期比94.6%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ6億円減少して874億92百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ9億98百万円減少して500億22百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億85百万円、売上債権であります受取手形及び売掛金が8億1百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ3億98百万円増加して374億70百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価の下落などにより12億96百万円減少したものの、有形固定資産が前連結会計年度末と比べ17億14百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ23億98百万円減少して286億62百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ21億77百万円減少して234億42百万円となりました。これは主に、仕入債務であります支払手形及び買掛金が18億96百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ2億21百万円減少して52億20百万円となりました。これは主に、退職給付にかかる負債が2億35百万円増加したものの、繰延税金負債が4億63百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、17億98百万円増加して588億29百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が9億2百万円減少したものの、利益剰余金が29億22百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1億88百万円減少し、207億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は51億68百万円（前連結会計年度比13.7%減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が57億72百万円、減価償却費が21億60百万円、売上債権の減少が6億93百万円あったものの法人税の支払いが19億44百万円、仕入債務の減少が16億25百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は43億39百万円（前連結会計年度比32.9%増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が43億18百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は10億12百万円（前連結会計年度比1.2%減少）となりました。これは主に配当金の支払いが8億82百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
自己資本比率	61.8	63.3	64.1	63.6	66.2
時価ベースの自己資本比率	46.5	49.4	57.9	53.5	45.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	0.8	0.6	0.7	0.8
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	77.0	142.8	184.0	184.0	167.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、米中貿易摩擦に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界的な経済活動の大幅な停滞により、国内景気の悪化が懸念される不透明な状況が続くものと思われま。

次期の連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現時点で合理的に算定することが困難なことから、未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を実施するという基本方針に基づき、当期の経営成績、財務状況等を総合的に勘案して株主様への還元を努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、当社普通株式1株につき8円とさせていただき予定であります。なお、中間配当金は1株につき8円を実施していますので、年間では1株につき16円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、現時点で業績予想の算定が困難なため未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、業績予想と合わせて速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,165	20,880
受取手形及び売掛金	21,967	21,166
電子記録債権	3,002	3,115
商品及び製品	2,732	2,776
仕掛品	489	469
原材料及び貯蔵品	1,348	1,306
その他	388	365
貸倒引当金	△73	△56
流動資産合計	51,021	50,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,499	8,384
機械装置及び運搬具（純額）	2,923	3,816
土地	13,271	13,298
建設仮勘定	757	604
その他（純額）	1,010	1,072
有形固定資産合計	25,463	27,177
無形固定資産	430	400
投資その他の資産		
投資有価証券	10,352	9,056
繰延税金資産	141	159
その他	748	731
貸倒引当金	△65	△56
投資その他の資産合計	11,177	9,891
固定資産合計	37,071	37,470
資産合計	88,092	87,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,464	10,567
電子記録債務	6,395	6,665
短期借入金	1,396	1,366
1年内返済予定の長期借入金	—	75
未払法人税等	1,037	1,054
賞与引当金	1,178	1,188
役員賞与引当金	88	76
その他	3,059	2,449
流動負債合計	25,619	23,442
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
退職給付に係る負債	357	592
役員退職慰労引当金	19	21
繰延税金負債	1,260	796
その他	805	810
固定負債合計	5,441	5,220
負債合計	31,061	28,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,760	2,725
利益剰余金	47,214	50,136
自己株式	△199	△199
株主資本合計	52,660	55,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,645	2,743
為替換算調整勘定	12	2
退職給付に係る調整累計額	△244	△305
その他の包括利益累計額合計	3,412	2,440
非支配株主持分	958	841
純資産合計	57,031	58,829
負債純資産合計	88,092	87,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	84,951	83,943
売上原価	62,052	60,781
売上総利益	22,898	23,161
販売費及び一般管理費	17,799	18,020
営業利益	5,099	5,141
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	306	377
受取手数料	111	115
その他	511	606
営業外収益合計	951	1,117
営業外費用		
支払利息	32	30
その他	239	398
営業外費用合計	272	429
経常利益	5,778	5,828
特別利益		
投資有価証券売却益	59	20
固定資産売却益	6	13
その他	2	—
特別利益合計	68	33
特別損失		
投資有価証券評価損	110	88
ゴルフ会員権評価損	1	—
減損損失	10	—
その他	20	1
特別損失合計	142	89
税金等調整前当期純利益	5,704	5,772
法人税、住民税及び事業税	1,949	1,962
法人税等調整額	209	△35
法人税等合計	2,158	1,926
当期純利益	3,545	3,846
非支配株主に帰属する当期純利益	54	40
親会社株主に帰属する当期純利益	3,491	3,805

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	3,545	3,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△659	△931
為替換算調整勘定	△35	△9
退職給付に係る調整額	98	△59
その他の包括利益合計	△596	△1,000
包括利益	2,949	2,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,906	2,804
非支配株主に係る包括利益	42	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,885	2,760	44,661	△199	50,107	4,289	47	△340	3,997	919	55,024
当期変動額											
剰余金の配当			△938		△938						△938
親会社株主に帰属す る当期純利益			3,491		3,491						3,491
自己株式の取得				△0	△0						△0
連結子会社株式の取 得による持分の増減					—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△644	△35	95	△584	38	△546
当期変動額合計	—	—	2,552	△0	2,552	△644	△35	95	△584	38	2,006
当期末残高	2,885	2,760	47,214	△199	52,660	3,645	12	△244	3,412	958	57,031

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,885	2,760	47,214	△199	52,660	3,645	12	△244	3,412	958	57,031
当期変動額											
剰余金の配当			△883		△883						△883
親会社株主に帰属す る当期純利益			3,805		3,805						3,805
自己株式の取得				△0	△0						△0
連結子会社株式の取 得による持分の増減		△35			△35						△35
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△902	△9	△60	△971	△116	△1,088
当期変動額合計	—	△35	2,922	△0	2,886	△902	△9	△60	△971	△116	1,798
当期末残高	2,885	2,725	50,136	△199	55,546	2,743	2	△305	2,440	841	58,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,704	5,772
減価償却費	1,870	2,160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	75
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	61	71
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△11
受取利息及び受取配当金	△328	△395
支払利息	32	30
減損損失	10	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	110	88
為替差損益 (△は益)	△10	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△960	693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△305	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,129	△1,625
その他	33	△116
小計	7,316	6,748
利息及び配当金の受取額	328	395
利息の支払額	△32	△30
法人税等の支払額	△1,619	△1,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,992	5,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△241	△42
定期預金の払戻による収入	42	135
有形固定資産の取得による支出	△2,813	△4,318
有形固定資産の売却による収入	64	51
無形固定資産の取得による支出	△33	△41
投資有価証券の取得による支出	△131	△176
その他の支出	△264	△18
その他の収入	111	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,264	△4,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70	△30
長期借入れによる収入	1,000	141
長期借入金の返済による支出	△1,012	△75
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△937	△882
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△163
その他の支出	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,025	△1,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,699	△188
現金及び現金同等物の期首残高	19,176	20,925
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	—
現金及び現金同等物の期末残高	20,925	20,737

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度から費用処理年数を主として11年に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と取扱い製品及び商品に基づき、「ガス事業」、「化成品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

セグメント	主要な製品及び商品
ガス事業	溶解アセチレン、その他工業ガス等（酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、LPガス、特殊ガス、混合ガス等）、溶接溶断関連機器（溶接機、溶接棒等）、容器（溶解アセチレン用容器、各種高圧ガス容器）、設備賃貸等
化成品事業	接着剤（合成樹脂系接着剤）、塗料（建築用の下地及び仕上塗料等、エアゾール）、化成品関連原材料、設備賃貸等
その他事業	LSIカード、RFID、電子ペーパー表示機、食品添加物等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,180	17,577	3,193	84,951	—	84,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	64,180	17,577	3,193	84,951	—	84,951
セグメント利益	5,001	1,111	119	6,232	△1,133	5,099
セグメント資産	48,884	15,432	1,038	65,355	22,737	88,092
その他の項目						
減価償却費	1,499	329	6	1,835	34	1,870
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,729	546	2	3,277	36	3,313

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,133百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額22,737百万円は、全社資産の額であり、全社資産の主なもの、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,013	17,872	3,057	83,943	—	83,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	63,013	17,872	3,057	83,943	—	83,943
セグメント利益	5,129	1,316	6	6,452	△1,310	5,141
セグメント資産	49,564	15,625	1,056	66,246	21,246	87,492
その他の項目						
減価償却費	1,757	376	6	2,140	20	2,160
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,032	910	3	3,947	11	3,959

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,310百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額21,246百万円は、全社資産の額であり、全社資産の主なもの、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,015.73円	1株当たり純資産額	1,050.41円
1株当たり当期純利益	63.24円	1株当たり当期純利益	68.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成31年3月31日)	当連結会計年度末 (令和2年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	57,031	58,829
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	56,073	57,987
差額の内訳 (百万円)		
少数株主持分	958	841
普通株式の発行済株式数 (千株)	55,577	55,577
普通株式の自己株式数 (千株)	372	373
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	55,204	55,204

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	3,491	3,805
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,491	3,805
普通株式の期中平均株式数 (千株)	55,204	55,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。